

書誌・出版史・書物メディア史のシリーズ * 文圖文献類従 45 *

戦時戦後の新聞メディア界

『日本新聞報』 附・『満洲新聞協會報』

編・解題—井川 充雄 [全六巻] [復刻版]

金沢文圃閣

戦時下から敗戦をはきんで、戦後占領期まで。激動の時代の新聞世界へ。資料を通じて容易にアクセス可能となる。国内のみならず東アジア地域にも日本新聞史研究の幅を広げる。

書誌・出版史・書物メディア史のシリーズ * 文圖文献類従 45 *

戦時戦後の新聞メディア界

—『日本新聞報』 附・『満洲新聞協會報』

編・解題—井川 充雄 [全六巻] [復刻版]

16,000点におよぶ総目次データ件数。
帝国日本における新聞というメディアの枠組みを照射する。

* 文圖文献類従 45 *

編・解題—井川 充雄 (立教大学社会学部教授)
造 本—A4判/A5判 (第一巻のみ)
上製函・総約2,100頁
揃 価—150,000円 (第一巻20,000円/第二～六巻各26,000円)
配本毎分売可
原本提供—日本新聞協会
東京大学大学院 情報学環・学際情報学府図書所蔵 小野秀雄文庫

【第一回配本】2015年6月
ISBN978-4-907236-35-9
一巻 (約300頁)
『日本新聞協会報』1～63号
(1942年4月1日～1943年6月23日)
* 解題
二巻 (約336頁)
『日本新聞報』1～80号
(1943年6月26日～1944年1月13日)
三巻 (約328頁)
『日本新聞報』81～160号
(1944年1月15日～1944年7月29日)

【第二回配本】2016年1月
ISBN978-4-907236-36-6
四巻 (約328頁)
『日本新聞報』161～240号
(1944年8月1日～1945年4月21日)
五巻 (約328頁)
『日本新聞報』241～320号
(1945年6月22日～1946年2月25日)
六巻 (約450頁)
『日本新聞報』321～371号
(1946年2月28日～1946年11月28日)
『満洲新聞協會報』
1・3・4・6～9・11～13・15・17・19～22号
(1944年7月30日～1945年3月20日)
* 総目次、著者名索引 (新組み)

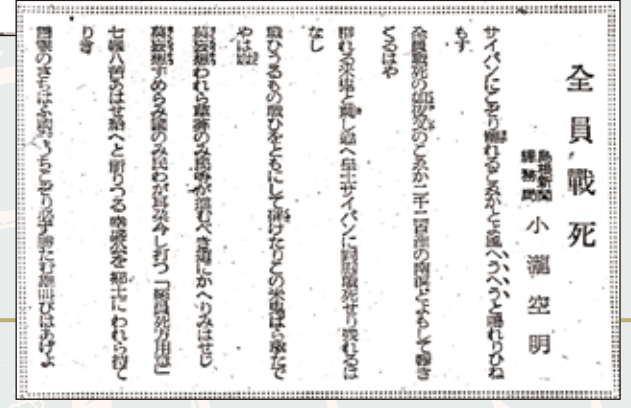
編・解題者紹介

1965年、東京生まれ。1995年一橋大学大学院社会学研究科社会学専攻博士課程単位修得退学。博士(社会学)。現在、立教大学社会学部教授。
著書に『戦後新興紙とGHQ：新聞用紙をめぐる攻防』（世界思想社、2008年）、共編著に『原子力と冷戦：日本とアジアの原発導入』（花伝社、2013年）、解題に『新聞出版用紙割当制度の概要とその業務実績』全二巻（金沢文圃閣、2004年）、論文に「戦後日本における海外短波放送のリスナー」（『大衆文化』11号、2014年9月）、「占領期における出版用紙割当制度の変遷」（『日本古書通信』75巻2号、2010年）などがある。

関連書籍紹介

大久保久雄・福島鏞郎 監修/吉田則昭 解説
『出版文化（戦時占領期出版関係史料集2）』
全5巻+別巻 総1,884頁 108,000円

大久保久雄・福島鏞郎 監修/井川充雄 解説
『新聞出版用紙割当制度の概要とその業務実績（戦時占領期出版関係史料集3）』
全2巻 総548頁 38,000円



Kanazawa Bunkokaku
金沢文圃閣

〒920-0867 金沢市長土塀2-16-30
Tel 076-261-8884 Fax 233-3111

□書店様へ…ありがとうございます 直接小閣までお申し込みください
図版はすべて本書より 価格は税別 046/05/4000

本書の意義

一……新聞業界全体の動向を詳細に追跡可能。

戦時下、新聞業界団体そのものが、時局に合わせて大きく変容を遂げる中、『日本新聞報』は二～五日間隔で継続発行された。『日本新聞報』、その前身『日本新聞會々報』を通読することで、何が問題となり、新聞界が日本政府やGHQという権力とどう折り合いをつけながらやってきたのかを把握できる。さらに『滿洲新聞協會報』を併せみることで単線的ではないその道程を確認することが可能。

待望の『日本新聞報』復刻版……推薦文

佐藤 卓己（さとう たくみ／京都大学大学院教授・メディア史）

戦時下のメディア統制を研究する上で、『日本新聞報』は第一級の資料である。十年前のことだが、このマイクロフィルム版を所蔵する新聞社資料室にもって、必要な箇所をコピーしたことがある。それは右翼新聞内報『新聞と社会』（一九三〇～四〇年）全十巻の復刻版（柏書房、二〇〇六年）の解題に着手していたときのことだ。「新聞内報」とは業界内のゴシップを伝える多数のミニコミ紙だが、こうした媒体も戦時下では経営を圧迫され整理統合されていった。そうした情報統制の到達点である統制団体・日本新聞會の機関紙こそ、『日本新聞報』なのだ。いみじくも、創刊号の冒頭に掲げられた日本新聞會会長・田中都吉の挨拶文に「新聞内報」という言葉が登場している。

「従来、『新聞内報』といふ各種の小新聞があつたが、日本新聞報はかかる内報的存在を継承するものではない」。田中会長は興味本位のゴシップ目的ではなく、「良き新聞」を作るための羅針盤となり推進器となるの役割を果たすと、高らかに宣言している。なるほど、田中会長に続いて、天羽情報局長、安藤内務大臣の祝辞文が掲載されている。だが、読者が業界内に限られていたためか、率直な意見も堂々と公表されている。たとえば、清沢瀆「二三の思ひ付き」（一九四三年七月十三日）である。自由主義者・清沢は戦争前に新聞が煽った「挙国的硬論」の責任を問ひ、いまや独占事業となった新聞界の墮落に懸念を表明している。また、ゴシップ情報ではないが、たとえば「三社の入社試験」（一九四三年七月八日）では朝日、毎日、同盟の試験問題や学校別受験者数などが報じられており新聞社会史の興味深いデータとなる。今回、同時に復刻される『滿洲新聞協會報』はさらに珍しい資料である。刊行を鶴首して待っている。



（一）號三十百三第（昭和二十二年七月五日） 日本新聞報（日曜） 日一十月一年一十二和昭

日本新聞報

各社の在外社員は 今どうしてゐるか

帰還社員極めて僅少

現地残留社員 二百三名
歸還者四十七名

日本新聞報は、戦時下の特殊な環境の中で、各社に在籍する在外社員（駐米、駐英、駐露、駐中）の動向を詳細に調査し、その帰還状況を報告している。この調査によれば、戦時下の厳しい環境にもかかわらず、多くの社員が現地に残り、戦後まで活動を続けたことが明らかになった。また、一部の社員が戦後帰還したが、その数は極めて少ないとされている。

好しくない「一紙一制」

在京地方紙責任者との懇談会で、マ司令部 新聞課長が「一紙一制」の導入について意見を述べた。この制度は、戦時下の統制を強化するための手段として提唱されているが、地方紙の責任者からは、地方の事情を考慮しないという点で好まれないとされている。

抑留者も多数

戦時下の特殊な環境の中で、多くの市民が抑留された。この抑留者の状況も、本紙が詳しく調査している。抑留者の数は増加傾向にあり、その生活状況も厳しいとされている。

世界週報を發行

心強い同盟特派員、世界週報を發行。この週報は、同盟国間の情報交換を促進し、戦況の推移を詳しく伝えることが期待されている。

新聞用紙の需給

新聞用紙の需給が厳しくなっている。戦時下の資源不足により、新聞の発行に支障をきたしている。政府は、新聞用紙の配給を厳格に管理している。

感謝出来るやうに

戦時下の特殊な環境の中で、多くの市民が犠牲を払った。この犠牲者を追悼し、感謝の意を表している。感謝出来るやうに、戦時下の苦難を乗り越えてきたことに敬意を表している。